

第26期 計算書類

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

代表取締役 中野 隆雅

貸借対照表

2023年3月31日現在

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	29,354,592	流動負債	11,484,310
現金及び預金	355,039	買掛金	4,157,295
受取手形	5,197	リース債務	11,325
電子記録債権	161,226	未払金	830,249
売掛金	9,282,298	未払費用	2,150,950
契約資産	498,351	賞与引当金	1,736,071
製品	10,505	前受金	1,311,173
仕掛品	3,993,304	未払法人税等	349,792
未収入金	686,476	未払消費税等	504,191
関係会社短期貸付金	14,174,000	工事損失引当金	214,663
その他	188,243	その他	218,598
貸倒引当金 - 短期	△ 49		
固定資産	5,161,376	固定負債	4,554,439
有形固定資産	641,949	リース債務	10,374
建物及び付属設備	141,505	退職給付引当金	4,474,364
構築物	916	役員退任慰労引当金	69,700
機械装置	2,690	負債合計	16,038,749
器具備品	403,489	純資産の部	
土地	928	株主資本	18,393,408
リース資産	1,191	資本金	2,600,000
建設仮勘定	91,226	資本剰余金	96,938
無形固定資産	486,780	資本準備金	96,938
商標権	587	利益剰余金	15,696,469
ソフトウェア	297,702	利益準備金	553,061
ソフトウェア仮勘定	187,690	その他利益剰余金	15,143,408
その他	799	繰越利益剰余金	15,143,408
投資その他の資産	4,032,645	評価・換算差額等	83,811
投資有価証券	179,250	その他有価証券評価差額金	83,811
関係会社株式	30,484		
敷金保証金	694,454		
長期前払費用	3,942		
繰延税金資産	2,088,376		
前払年金費用	1,006,221		
その他	29,915		
貸倒引当金 - 長期	△ 0	純資産合計	18,477,219
資産合計	34,515,969	負債及び純資産合計	34,515,969

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自:2022年4月 1日

至:2023年3月31日

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

(単位:千円)

項 目	金 額	
売上高		41,934,366
売上原価		31,858,369
売上総利益		10,075,997
販売費及び一般管理費		8,104,385
営業利益		1,971,612
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,957	
雑収益	20,286	38,244
営業外費用		
支払利息	47	
雑損失	32,572	32,620
経常利益		1,977,235
税引前当期純利益		1,977,235
法人税、住民税及び事業税	557,378	
法人税等調整額	65,006	622,385
当期純利益		1,354,850

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自：2022年4月31日

至：2023年3月31日

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2022年4月1日残高	2,600,000	96,938	96,938	528,550	14,454,069	14,982,619	17,679,558
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				24,511	△ 665,511	△ 641,000	△ 641,000
当期純利益					1,354,850	1,354,850	1,354,850
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	24,511	689,339	713,850	713,850
2023年3月31日残高	2,600,000	96,938	96,938	553,061	15,143,408	15,696,469	18,393,408

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2022年4月1日残高	61,713	61,713	17,741,271
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 641,000
当期純利益			1,354,850
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	22,097	22,097	22,097
事業年度中の変動額合計	22,097	22,097	735,947
2023年3月31日残高	83,811	83,811	18,477,219

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 子会社株式

移動平均法による原価法

(イ) その他有価証券

a) 市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

b) 市場価格のない株式等・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) 製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(イ) 仕掛品・・・・・・・・個別生産によるものは個別法による原価法

(注) いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 2016年4月1日以降に取得した建物付属設備・・・定額法

(イ) それ以外・・・定率法

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) ソフトウェア

a) 市場販売目的ソフトウェア

主に見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

b) 自社利用目的ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、2022年4月1日以降に取得したサービス提供を目的としたソフトウェアについては主に見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(自社利用目的ソフトウェアの減価償却方法の変更)

当社は無形固定資産のソフトウェアのうちの自社利用目的ソフトウェアの減価償却方法について、従来は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっておりましたが、当事業年度に取得したものより、一部を主に見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法に変更しております。

この変更は2020年4月1日に実施した会社再編により、当社のソフトウェア事業が強化されたことに伴い、今後サービス提供型のソフトウェア開発の重要性が高まることを契機とするものであり、これらのソフトウェアは将来の収益獲得を前提に制作するため見込販売収益に基づく減価償却を行う方が実態をより適切に表し、費用・収益の対応の観点からも合理的であるとの判断の下、社内のソフ

トウェア開発管理体制の見直しを実施したことに伴い、変更に至ったものであります。
なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(イ) その他無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 工事補償引当金

無償工事等による費用支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生年度より従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑥ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。

一定の要件を満たす特定の工事請負契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積るこ

とができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

三菱電機株式会社をグループ通算親法人とするグループ通算制度を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,298,974 千円
(2) 金銭債権・債務のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	
短期金銭債権	15,153,707 千円
短期金銭債務	619,224 千円

(3) 仕掛品及び工事損失引当金の相殺表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金 39,026 千円と相殺表示しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引	
売上高	2,081,326 千円
仕入高	1,681,213 千円
その他の営業取引高	1,270,718 千円
営業取引以外の取引	
受取利息	15,360 千円

(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 180,279 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	52,000 株
------	----------

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(ア) 2022年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	320,500 千円
b) 1株当たりの配当額	6,163円46銭
c) 基準日	2022年3月31日
d) 効力発生日	2022年6月30日

(イ) 2022年11月28日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------------|
| a) 配当金の総額 | 320,500 千円 |
| b) 1株当たりの配当額 | 6,163 円 46 銭 |
| c) 基準日 | 2022 年 9 月 30 日 |
| d) 効力発生日 | 2022 年 11 月 30 日 |
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの
2023 年 6 月 26 日の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。
- ・普通株式の配当に関する事項
- | | |
|--------------|-----------------|
| a) 配当金の総額 | 339,000 千円 |
| b) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| c) 1株当たりの配当額 | 6,519 円 23 銭 |
| d) 基準日 | 2023 年 3 月 31 日 |
| e) 効力発生日 | 2023 年 6 月 30 日 |

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産の主な内訳は、賞与引当金・退職給付引当金・工事損失引当金・自社利用目的ソフトウェアなどがあります。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度の期首より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は三菱電機株式会社と銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

受取手形、電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、一般取引先管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

関係会社短期貸付金は余剰資金の親会社への資金寄託であります。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は 1 年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

敷金保証金は、本社・支社などの事務所賃貸契約に伴うものであります。敷金保証金については差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金は注記を省略しており、受取手形、電子記録債権、売掛金、関係会社短期貸付金、買掛金、並びに未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券(※1)	127,850	127,850	—
(2) 敷金保証金	694,454	695,302	848

(※1) 市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式等	51,400
関係会社株式	30,484

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

(2) 敷金保証金

敷金保証金の時価についてはそのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱電機株式会社	(被所有) 100.0%	—	製品の仕入・販売先	ソフトウェア製品の販売 連結納税 資金の貸付	2,079,472 406,935 26,752,040	売掛金 前受金 未払金 (中間納付代理納付分) 短期貸付金	885,396 29,600 239,467 14,174,000
子会社	株式会社 テクノウェア	(所有) 100.0%	(兼任) 1名	製品の仕入先	ソフトウェアの 製造委託	1,518,499	買掛金	2,424
親会社の 子会社	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	—	(兼任) 1名	製品の仕入・販売先 製品外注・業務委託先	ハードウェアの 購入・保守委託 サービスの外注 役務提供(受取)	4,621,962 7,040,763	買掛金 未収入金	1,264,786 421,613

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

355,331円14銭

1株当たり当期純利益

26,054円81銭